



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 ホシザキ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6465 URL http://www.hoshizaki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(経理部担当) (氏名) 関 隆一郎 TEL 0562-96-1112
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	239,037	14.9	23,293	10.6	38,605	52.1	26,462	49.6
2021年12月期第3四半期	208,005	13.4	21,051	25.6	25,388	58.9	17,694	67.7

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 56,781百万円(139.0%) 2021年12月期第3四半期 23,761百万円(311.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	182.68	—
2021年12月期第3四半期	122.16	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	440,916	304,858	68.5	2,085.81
2021年12月期	378,469	259,862	68.1	1,779.92

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 302,151百万円 2021年12月期 257,826百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年第3四半期連結会計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2022年12月期	—	60.00	—		
2022年12月期（予想）				30.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の第2四半期末は分割前、2022年12月期（予想）の期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金予想については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの2022年年間配当金は1株当たり120円00銭となり、2021年12月期から実質的に10円00銭の増配となります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	314,000	14.4	26,500	6.3	38,000	21.9	26,400	21.8	182.25

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2022年11月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益の予想値は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	144,864,000株	2021年12月期	144,855,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	3,148株	2021年12月期	2,558株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	144,856,867株	2021年12月期3Q	144,846,762株

（注）当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合関係)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響は継続しているものの、ウィズコロナに向けた経済社会活動の正常化の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢を始めとした地政学リスクや原材料の価格の上昇、急激な円安が継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

10月発表のIMF世界経済見通しにおいては、歴史的なインフレとそれに対応する各国の金融引き締め、中国のロックダウン（都市封鎖）、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、パンデミックの継続等を受けて、2023年の経済成長率が+2.9%から+2.7%に引き下げられており、世界景気減速懸念が高まっています。

このような環境の中、当社グループは、国内では、段階的に回復する飲食市場への拡販及び流通販売業や加工販売業等の飲食外市場への拡販と新規顧客の開拓に注力いたしました。上半期においては世界的なサプライチェーンの混乱や中国のロックダウン等を起因とする部材の調達難が起り製品供給への制約が生じましたが、7月以降は段階的に緩和に向かいました。一方、部材価格の高騰は継続しており、6月には自社努力のみでは収益性の改善は困難と判断し、製品価格の改定を実施しております。

海外では、経済の持ち直しにより売上は継続的に回復しました。一方で、世界的な部材価格や物流費の高騰、また米国を中心とした人手不足や人件費の上昇等の影響を受ける中、製品価格の改定は随時実施し、収益性の維持に努めました。なお、円換算ベースにおいては円安進行に伴い今期業績へのプラス影響がありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,390億37百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は232億93百万円（同10.6%増）となりました。また、保有外貨資産等の円換算評価による為替差益151億36百万円を計上したことにより、経常利益は386億5百万円（同52.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は264億62百万円（同49.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、主力製品である冷蔵庫、製氷機及び食器洗浄機等の拡販に努めました。上半期は部材の調達難により納期が長期化し製品供給への制約が生じましたが、7月以降は段階的に緩和に向かいました。また、部材の調達難に伴う代替部品の調達にかかる費用や部材価格の高騰等が利益に大きく影響している中、6月に製品価格の改定を実施しております。この結果、売上高は1,463億54百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は158億84百万円（同7.1%増）となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機、冷蔵庫、食器洗浄機、ディスペンサ等の拡販に努めましたが、強い需要に対し部材の調達難による製品供給への制約が生じました。また、部材価格の高騰や人手不足による人材確保のための費用、人件費の上昇の影響を受けました。一方で、円安による為替換算の影響もあり、売上高は590億20百万円（前年同期比31.5%増）、セグメント利益は52億52百万円（同26.3%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、飲食店向けを中心に主力製品の拡販に努めましたが、4月以降の欧州における製氷機部材の調達難・供給制約によるプロダクトミックスの変化等によって、収益性の悪化が生じました。一方で、インドにおける冷蔵庫の販売が好調に推移するとともに、円安による為替換算の影響もあり、売上高は398億34百万円（前年同期比43.3%増）、セグメント利益は32億82百万円（同35.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ624億46百万円増加し、4,409億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ373億72百万円増加し、3,480億18百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ250億73百万円増加し、928億97百万円となりました。主な要因は、のれんの増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ174億50百万円増加し、1,360億58百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ151億40百万円増加し、1,095億89百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23億9百万円増加し、264億68百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ449億96百万円増加し、3,048億58百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間の業績動向等を踏まえ、2022年2月9日に公表した2022年12月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年11月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,723	240,745
受取手形及び売掛金	31,120	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	47,212
商品及び製品	14,806	18,776
仕掛品	4,775	7,341
原材料及び貯蔵品	15,974	27,706
その他	3,477	6,552
貸倒引当金	△232	△316
流動資産合計	310,645	348,018
固定資産		
有形固定資産	43,174	48,955
無形固定資産	2,766	17,080
のれん	623	14,774
その他	2,142	2,306
投資その他の資産	21,883	26,861
固定資産合計	67,823	92,897
資産合計	378,469	440,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,070	34,463
未払法人税等	6,502	9,029
賞与引当金	2,986	8,155
その他の引当金	2,146	2,505
その他	56,743	55,436
流動負債合計	94,448	109,589
固定負債		
退職給付に係る負債	19,995	20,376
その他の引当金	1,511	2,291
その他	2,652	3,800
固定負債合計	24,159	26,468
負債合計	118,607	136,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,052	8,070
資本剰余金	14,574	14,593
利益剰余金	239,958	254,626
自己株式	△6	△8
株主資本合計	262,579	277,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	28
為替換算調整勘定	△3,361	26,021
退職給付に係る調整累計額	△1,395	△1,179
その他の包括利益累計額合計	△4,752	24,870
非支配株主持分	2,035	2,706
純資産合計	259,862	304,858
負債純資産合計	378,469	440,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	208,005	239,037
売上原価	130,937	153,547
売上総利益	77,068	85,490
販売費及び一般管理費	56,016	62,196
営業利益	21,051	23,293
営業外収益		
受取利息	286	789
為替差益	3,739	15,136
その他	492	420
営業外収益合計	4,518	16,346
営業外費用		
支払利息	25	34
持分法による投資損失	—	804
その他	156	194
営業外費用合計	182	1,034
経常利益	25,388	38,605
特別利益		
固定資産売却益	2	17
投資有価証券売却益	77	53
特別利益合計	80	70
特別損失		
固定資産廃棄損	31	44
事業構造改革費用	—	87
その他	1	1
特別損失合計	33	132
税金等調整前四半期純利益	25,435	38,543
法人税、住民税及び事業税	10,194	14,266
法人税等調整額	△2,673	△2,579
法人税等合計	7,521	11,686
四半期純利益	17,913	26,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	219	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,694	26,462

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	17,913	26,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	23
為替換算調整勘定	6,276	24,280
退職給付に係る調整額	254	215
持分法適用会社に対する持分相当額	△725	5,405
その他の包括利益合計	5,847	29,925
四半期包括利益	23,761	56,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,449	56,085
非支配株主に係る四半期包括利益	312	696

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は、以下のとおりです。

・顧客の検収を伴う売上取引

従来、顧客ごとに商品の引渡しとその設置工事等を行う契約について、顧客が検収を完了した時点で一括して収益を認識しておりましたが、商品の引渡しとその設置工事等の財またはサービスをそれぞれ履行義務として識別すべきと判断した契約については、それぞれの履行義務が充足した時点で収益を認識する方法に変更し、また、工事全体を単一の履行義務として識別すべきと判断した契約については、履行義務が充足するにつれて一定の期間にわたり、収益を認識する方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、顧客から受領する別個の財またはサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づいて会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,118百万円減少し、売上原価は694百万円減少し、販売費及び一般管理費は271百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ152百万円ずつ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は518百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(超インフレ経済下における会計処理)

第2四半期連結会計期間より、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを受け、同国の関連会社の四半期財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を行ったうえで、持分法を適用しております。

また、同社の四半期財務諸表は、四半期決算日の為替レートをを用いて換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、比較情報の修正は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,353	44,476	27,175	208,005	—	208,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,976	399	631	5,007	△5,007	—
計	140,329	44,876	27,807	213,012	△5,007	208,005
セグメント利益	14,837	4,157	2,420	21,415	△364	21,051

(注) 1. セグメント利益の調整額△364百万円には、のれんの償却額△280百万円、無形固定資産等の償却額△20百万円、棚卸資産の調整額△72百万円、その他セグメント間取引の調整額9百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
製氷機	11,943	21,144	9,932	43,020	—	43,020
冷蔵庫	35,034	7,741	25,533	68,309	—	68,309
食器洗浄機	9,774	6,174	55	16,005	—	16,005
ディスペンサ	3,311	13,823	250	17,384	—	17,384
他社仕入商品	27,405	1,812	142	29,361	—	29,361
保守・修理	33,468	6,100	2,273	41,842	—	41,842
その他	20,210	1,769	817	22,797	—	22,797
顧客との契約から 生じる収益	141,148	58,566	39,005	238,720	—	238,720
その他の収益	317	—	—	317	—	317
外部顧客への売上高	141,465	58,566	39,005	239,037	—	239,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,889	453	829	6,172	△6,172	—
計	146,354	59,020	39,834	245,209	△6,172	239,037
セグメント利益	15,884	5,252	3,282	24,418	△1,125	23,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,125百万円には、のれんの償却額△484百万円、無形固定資産等の償却額△21百万円、棚卸資産の調整額△624百万円、その他セグメント間取引の調整額5百万円が含まれておりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、当該変更の対象となる報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における売上高は、「日本」において1,118百万円減少しております。また、セグメント利益は、「日本」において152百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Brema Group S.p.A.社の全株式及びFinimma S.r.l.社の全持分を取得し、のれん14,593百万円が新たに発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

(株式及び持分取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

イ 被取得企業の名称: Brema Group S.p.A.
事業の内容: 業務用製氷機製造販売

ロ 被取得企業の名称: Finimma S.r.l.
事業の内容: 持株会社 (Imma Immobiliare S.p.A.社の完全親会社)

ハ 被取得企業の名称：Imma Immobiliare S.p.A.

事業の内容：Brema Group S.p.A. の事業用不動産管理会社

②企業結合を行った主な理由

Brema Group S.p.A.社はイタリアに拠点を置く業務用製氷機製造販売会社であり、イタリア国外においては、特に南欧・東欧、中東諸国での認知度も高く、また他フードサービス機器メーカーへの製品供給も積極的に行っております。今回 Brema Group S.p.A.社を当社の孫会社化することで、同社の生産拠点・販売網を活用し、欧州及び中東での業務用製氷機シェア拡大を図ってまいります。

③企業結合日

2022年7月1日

④企業結合の法的形式

イ Brema Group S.p.A.社株式取得

ロ Finimma S.r.l.社持分取得

ハ Imma Immobiliare S.p.A.社持分取得

⑤結合後企業の名称

イ Brema Group S.p.A.

ロ Finimma S.r.l.

ハ Imma Immobiliare S.p.A.

⑥取得した議決権比率

100% (内、間接所有100%)

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式及び持分を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えてさせていただきます。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

14,593百万円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、会社分割により中間持株会社であるホシザキ販売株式会社を設立することを決議いたしました。

1. 会社分割による中間持株会社設立の目的

当社グループは、1988年に現在の15販売会社体制となって以来、製品開発・製造を担うメーカーであるホシザキ株式会社の傘下で、15社が独立して販売事業を行ってまいりました。製販連携を強化しつつ、15社の自主自立を重んじ、各社が共に競い合うことで成長を実現した一方、15社合算の顧客ベース、事業規模及び人材リソースを十分に活かせていませんでした。

新型コロナウイルス感染拡大以降、国内のフードサービス産業、特に飲食市場の事業環境は激変し、原材料不足及び仕入価格高騰等も加わり、将来環境の見通しは一段と不透明になりつつあります。このような中、当社グループは将来成長の実現に向け、飲食市場の深掘と飲食外市場の新規開拓を進めていますが、事業基盤未確立の新規市場を攻略し5ヵ年経営ビジョン(2022-2026年度)に掲げる経営目標を実現するためには、15販売会社毎の取り組みでは限界に近づきつつあります。各社のエリア特性や個性を尊重し、重要政策・成功事例の迅速な水平展開、経営管理(PDCA管理)強化、各社個別機能の統合によって収益貢献が得られる諸機能(15社合算の経営資源の活用=大手顧客攻略、購買、管理・間接業務、教育、IT構築・活用等)の強化が不可欠です。

これらの実現のために、この度、15販売会社に強力な横串を通す司令塔となり、また15社共通機能の受け皿となる中間持株会社である「ホシザキ販売株式会社」の設立を決定いたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

2022年10月14日 新設分割計画承認取締役会

2023年1月5日(予定) 分割期日(効力発生日)

(注) 本新設分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)であり、新設会社は当社の100%子会社となる予定です。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

新設会社は本新設分割に際して普通株式20,000株を発行し、その総数を当社に対して割当て交付します。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割により当社の資本金の額に変更はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画に基づき、本新設分割の効力発生日に当社が保有するホシザキ北海道株式会社他、計15販売会社の統括事業に関する資産、負債及びこれに関する権利義務を承継します。なお、当社から新設会社に転籍をする社員に係る雇用契約及びこれに付随する権利義務を承継するものとし、当社から新設会社に出向する社員に係る雇用契約及びこれに付随する権利義務については、分割会社及び新設会社が協議の上決定するものとします。また、債務の承継については重疊的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割の効力発生日以後に弁済期が到来する新会社の債務について、履行の見込みはあるものと判断しています。

3. 本新設分割の当事会社の概要

	分割会社	新設会社
① 名称	ホシザキ株式会社	ホシザキ販売株式会社
② 所在地	愛知県豊明市栄町南館3番の16	東京都品川区西品川一丁目1番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 靖浩	代表取締役社長 小林 靖浩
④ 事業内容	製氷機、冷蔵庫、食器洗浄機をはじめとする各種フードサービス機器の研究開発及び製造販売	当社グループ販売会社の経営管理等
⑤ 資本金	8,070百万円	100百万円
⑥ 設立年月日	1947年2月5日	2023年1月5日(予定)
⑦ 発行済株式数	144,864,000株	20,000株
⑧ 決算期	12月31日	12月31日
⑨ 直前連結会計年度の連結財政状態及び連結経営成績		
決算期	2021年12月期	—
純資産	259,862百万円	—
総資産	378,469百万円	—
1株当たり純資産	1,779.92円	—
売上高	274,419百万円	—
営業利益	24,931百万円	—
経常利益	31,165百万円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	21,679百万円	—
1株当たり当期純利益	149.67円	—

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

販売機能強化及び販売会社の経営戦略立案や経営管理の関与・支援を主な業務とする統括事業を分割いたします。

(2) 分割する事業の経営成績

収益事業は行っておりません。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額 (百万円)	項 目	帳簿価額 (百万円)
流動資産	2,359	流動負債	232
固定資産	4,569	固定負債	—
計	6,928	計	232

(注) 承継する資産及び負債の金額は2022年10月14日の現況に基づいた見込み額を記載しております。実際に承継する資産及び負債の金額は、上記から変動する可能性があります。

5. 本新設分割後の状況

当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についていずれも本新設分割による影響はありません。